

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第943号 平成27年6月8日

大阪都構想の破綻

橋下大阪市長が執念を燃やしていた「大阪都構想」については、5月17日に行われた住民投票の結果、以下の通り反対が多数を占め否決されました。

賛成 69万4844票（49.2%）

反対 70万5585票（50.38%）

私は、「大阪都構想」は、住民投票を行えば否決されるのではと予想していましたが、賛否の票差が僅かに1万票という、文字通りの僅差だった事に驚いています。

「大阪都構想」は、単に大阪市を廃止し大阪都に変えるという自治の枠組み作りを問題としていた訳ではありません。橋下市長がメスを入れようとしたのは、大阪府と大阪市による二重行政の歪であり、「大阪都構想」という劇薬を以て二重行政を解消し、大阪市の活性化を図ろうとしたのだと思います。そういう意味からすると、今回の住民投票によって「大阪都構想」は否定されましたが、橋下市長が提起していた二重行政の歪の解消は宿題として残されたままという事になります。

今回の住民投票で、「大阪都構想」に対する賛否が拮抗したという事は、既存の自治制度に対して改革すべきであると考えている市民が如何に多いかという事を物語っているともいえます。従って、今回の住民投票の結果に対しては、大阪市民のみならず私達もまた、「大阪都構想」否決という事で終わらせるのではなく、都道府県と政令市との二重行政解消に向けた議論のスタートラインに立ったと受け止めるべきです。

さて、私は先程も述べたように、住民投票が行われれば「大阪都構想」は否決される可能性が大きいと思っていました。

その理由は幾つかありますが、何といたっても、大阪府と大阪市の二重行政の歪を解消し、効率的な行政を目指すというのは理解出来ても、それがなぜ「大阪都」でなければならないのかという事が、市民にとって分かり難かったのではないかと思います。

昨年の地方自治法の改正によって、政令市と政令市を抱える都道府県はそれぞれの事務の処理について必要な協議を行うため、2016年（平成28年）4月から「指定都市都道府県調整会議」が設けられる事となっていますので、この中で、二重行政解消に向けた議論が活発になるものと思います。

こうした中、住民投票の結果、もしも「大阪都構想」が容認されていれば、単に都道府県と政令市との二重行政解消の問題だけではなく、都道府県と政令市の在り方そのものについても、全国的な議論を巻き起こす事になったでしょう。その意味では、「大阪都構想」というのは、先駆的で実験的な取り組みだったといえます。ただ、大阪市がなくなり大阪都となる事によるメリットとデメリットがはっきりしない中で、大阪市民の中に「大阪都構想」を支持する事への不安があったとしても、止むを得ない事だと思います。

また、「大阪都構想」を分かり難くしている要因の一つは、政令市が抱える問題は大阪市だけではない事です。特に、大阪府には大阪市の他に堺市という政令市があるにもかかわらず、大阪市だけを解体したからといって、大阪府と政令市との二重行政は残されたままとなります。

つまり、「大阪都構想」は、本来は都道府県と政令市という我が国における地方自治制度の根幹に関わる問題ですから、そうした改革の中で議論されるべき問題で、そうした議論を待たず大阪市を大阪都にしようというのは、かなり実験的で、劇薬の臭いがします。

「大阪都構想」は大阪市という大都市を5つのより小さな自治体に分割するという事になります。とすると、新たな行政コストが生じますし、基礎自治体の規模や機能はどうあるべきかという根本的な議論も必要になります。「大阪都構想」は大胆で、橋下市長でなければ打ち出す事は出来なかったとっていますが、地方自治制度の在り方について考えて来た者の一人としては、拙速だったのではないかと考えてなりません。

橋下市長の政治手法は劇場型といわれます。敵を作り、過激な言葉で相手を攻撃する。その歯切れの良さ、行動力で多くの支持を集めて来ましたが、即効性を求めようとするその政治スタイルにも、共感と反発は常に相半ばしていたと思います。

橋下市長は、今回の住民投票の結果を受け辞任する意思を表明しました。彼は政界から身を引くと述べています。果たしてどうなるのか、橋下市長の今後の去就は分かりませんが、彼が投げつけた「大阪都構想」という直球は、地方自治制度の問題の核心を突いている事は確かですので、その直球はかわすのではなく、しっかりと受け止めて行くべきだと思います。